

事業概要一覧表

No.	事業番号	001-012	事務事業名	企画推進事務	所管局	市長公室	所管課	公民連携担当 先進事業担当	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
1	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				ターゲット	17.17			
	取組の方向性	取組の方向性	②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進				主な取組	さかい・コネクテッド・デスクの運用			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	行政運営の基本方針や、庁内でまだ取組体制の整っていない重要施策等への対応			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	公民連携の総合調整にあたり、民間事業者との協議をオンラインで実施したり、資料をデータで共有したりするなど、経費を最小限におさえた。		
				うち一般財源		21,669	1,091	12,202			
				主な 内 訳	委託料	407	354	8,350			
					旅費	166	96	608			
					工事請負費	20,915	0	100			
					報償費	0	288	162			
その他					181	353	2,982				
人件費(b)				1,640	820	18,675					
年間経費(c) = (a)+(b)		23,309	1,911	30,877							
No.	事業番号	001-014	事務事業名	政策立案事務	所管局	市長公室	所管課	計画推進担当・先進事業担当	分類	C 内部管理事業	
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・本市の重点施策における財源確保や制度改正、連携強化について、国・大阪府へ要望を行う。 ・行政情報サービスの活用等、全庁的な政策立案に伴う情報収集や調査分析や都市課題に関する中長期的な視点からの研究を行う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	令和5年度要望においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の継続や大和川の維持掘削が実現するなど成果が表れている。 令和4年度から行政情報サービス「i-JAMP」の利用に関する見直しを行い、個人単位から組織単位へのライセンス付与に変更したことで、利用料を低減させることができ、費用対効果の向上に寄与した。			
			うち一般財源		12,320	8,183	14,840				
			主な 内 訳	その他使用料及び賃借料	10,402	7,986	7,986				
				都市政策課題研究	1,886	0	6,000				
				会場等借上料	0	0	400				
				旅費	5	194	347				
				その他	27	3	107				
			人件費(b)		3,410	3,425	3,645				
年間経費(c) = (a)+(b)		15,730	11,608	18,485							

事業概要一覧表

No.	事業番号	001-019	事務事業名	基幹統計調査業務	所管局	市長公室	所管課	政策企画部調査統計担当	分類	B 法定義務等事業
3	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算		
			事業費(a)	27,031	11,575	45,087				法定受託事務であり、国が定めた方法やスケジュールで調査を実施しなければならず、財源についても、原則として、国から全額交付金が措置される。 なお、令和5年度は、標本調査としては最大規模の住宅・土地統計調査を実施予定のため、令和4年度決算額と比較し、予算額が33,512千円増加となっている。
			うち一般財源	28	112	0				
			主な 内 訳	報酬	16,309	8,838	37,029			
				委託費	6,504	890	2,697			
				役務費	2,869	563	2,529			
				需用費	475	621	921			
			主な項目以外	874	663	1,911				
			人件費(b)	22,455	13,974	17,775				
			年間経費(c) = (a)+(b)	49,486	25,549	62,862				
			統計法に基づく基幹統計調査を実施する。 ○令和4年度に実施した統計調査 ・学校基本調査 ・就業構造基本調査 ・住宅・土地統計調査 単位区設定 ○令和5年度に実施予定の統計調査 ・学校基本調査 ・漁業センサス ・住宅・土地統計調査							
No.	事業番号	001-020	事務事業名	統計資料作成事務	所管局	市長公室	所管課	政策企画部調査統計担当	分類	B 法定義務等事業
4	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算		
			事業費(a)	835	498	1,034				基幹統計をはじめとした各種統計を行政施策立案や研究等に活用できるよう統計資料を作成、公表している。なお、印刷物の作成を必要最小限にとどめ、ホームページでのデータ掲載を基本としている。
			うち一般財源	835	498	1,034				
			主な 内 訳	システム関連経費	495	495	500			
				刊行物作成	331	0	500			
				通信運搬費	9	3	34			
			人件費(b)	5,270	6,830	7,020				
			年間経費(c) = (a)+(b)	6,105	7,328	8,054				
			・堺市統計書作成 ・堺市の概要作成							

事業概要一覧表

No.	事業番号	001-021	事務事業名	登録調査員確保対策事業	所管局	市長公室	所管課	政策企画部調査統計担当	分類	B 法定義務等事業	
5	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・登録調査員新規登録及び更新・辞退手続 ・統計のひろば作成及び登録調査員への送付			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	基幹統計調査は、学校基本調査等の一部の調査を除き、調査員調査により行うこととされている。調査実施の都度調査員を募集するのは非効率であるため、登録制を採用することにより、円滑に調査を実施することができている。		
				うち一般財源		165	145	252			
				主な 内 訳	通信運搬費	0	0	57			
					印刷製本費	130	109	186			
					食糧費	34	30	29			
					消耗品費	0	5	23			
報償費					1	1	10				
人件費(b)				0	0	4					
年間経費(c) = (a)+(b)		1,730	1,730	1,524							
		1,895	1,875	1,776							
No.	事業番号	001-022	事務事業名	調査区管理事務	所管局	市長公室	所管課	政策企画部調査統計担当	分類	B 法定義務等事業	
6	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・住居表示の変更及び世帯数の増減等の地図システムへの随時反映			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	調査区の設定、修正は国勢調査令等により市町村が行う事務に位置付けられており、基幹統計調査を実施する都度、地図システムを修正するのは非効率であるため、調査区における住居表示の変更や、大規模開発等による世帯数増減等を、随時反映させている。 なお、令和5年度は、統計調査支援システムを導入する。初年度は、システムのセットアップ経費を要するが、本業務及び基幹統計調査の地図作成業務、登録調査員確保対策事業における調査員管理事務にかかる人件費の削減を図る。		
				うち一般財源		308	317	916			
				主な 内 訳	事務機器保守	295	295	225			
					地図データ更新	0	0	0			
					備品購入費	0	0	0			
					その他使用料	13	13	677			
消耗品費					0	9	14				
人件費(b)				1,066	1,066	1,053					
年間経費(c) = (a)+(b)		1,374	1,383	1,969							